

一人ひとりが大切にされるまち新潟を 青木学市議会通信

2026年 初夏号

●自 宅／〒951-8162
中央区関屋本村町1-35-2
TEL／FAX：025-233-4360
E-mail：manabu@aokimanabu.com
●新潟市役所
中央区学校町通1番町602-1
TEL：025-228-1000

物価高騰対策などを含む、一般会計予算4,425億円とともに、新潟市の新年度が動き出しています。新年度予算案を審議する2月定例議会では、代表質問として新年度予算と市政の課題、能登半島地震対策、福祉施策の推進、りゅうとびあレジデンシャル制度、市職員、教育をめぐる課題について取り上げました。

以下に主な内容を記します。なお、全体の質疑内容はこちらでご覧いただけます。

▶新潟市議会
インターネット中継



2月議会代表質問報告



代表質問

1 新年度予算と市政の課題について

(1) 市民所得の向上、人口減少・少子化対策について

青木 中原市政の2期8年が間もなく終わろうとしている。本市の中長期的な最重要課題は、市民所得の向上と人口減少・少子化対策である。これまでさまざまな施策を講じてきたが、総合計画2030で掲げた指標はいずれも達成していない。この現状をどのように受け止めているか。

市長 総合計画2030の政策指標の一つである1人当たり市民所得は、直近の市民経済計算によれば令和4年度で305万円。また、合計特殊出生率は令和6年で1.13と、いずれも目安ラインに達していない。この厳しい現状を受け止め、令和8年度予算案において各種施策に取り組んでいく。

2 能登半島地震からの復旧・復興について

(1) 街区単位の液状化対策における被災住民の負担軽減について

青木 街区単位の液状化対策で被災住民に負担を求めているのは、現在新潟市のみである。石川・富山では負担ゼロを決定している。被災地によって対応に差が生じないように、県と協力し、平等に救済されるよう政治判断をすべき。

市長 街区単位の液状化対策事業は、将来の災害への備えとしてエリアごとに液状化を抑制するものであり、液状化リスク

の高い土地すべてを対象にすることは不可能と判断した。実施しないエリアとの公平性を保つため、一定の負担をお願いしている。

3 福祉施策の推進について

(1) 身寄りのない人への支援について

青木 これまで身寄りのない人への支援を取り上げ、昨年の代表質問でも次期地域福祉計画に市の方向性を明記すべきと提起した。国でも支援のあり方を検討しているが、本市として今後どのように取り組むのか。

市長 身寄りのない方は入院・入所手続きや死後事務など、日常生活上の支援を受けられないことが課題であった。昨年の市民アンケートでは、身寄りのない高齢者への支援が「力を入れるべき施策」の2番目に高い回答となった。次期計画では、地域共生社会の実現を目指し、その位置づけや具体的な取り組みを検討していく。

(2) 住宅確保要配慮者への支援について

青木 単身高齢者、障がい者、低所得者など、民間賃貸住宅の入居に困難を抱える人がいる。国の法改正の趣旨も踏まえ、居住支援協議会を設置し、関係者の連携のもと安心して暮らせる環境を整えるべき。

市長 行政、不動産関係団体、居住支援法人などによる居住支援協議会を設立する方針で、先ごろ準備会を立ち上げた。令和8年8月の設立を目指し検討を進めている。設立後は住宅部門と福祉部門が連携し、要配慮者や大家への情報提供や相談体制整備に取り組む。

(3) 介護離職を防ぐ取り組みについて

青木 毎年約10万人が介護・看護を理由に離職し、その約8割が女性である。2025年4月の育児・介護休業法改正で企業に「仕事と介護の両立支援」が義務付けられた。介護離職ゼロに向け、市としてどう取り組むのか。

市長 市内企業では両立支援の取り組みが進む一方、介護の知識が十分でない経営者・従業員も多い。今後、福祉部と経済部が連携し、企業向けポータルサイトで介護サービスや相談窓口の情報提供を行うなど、介護離職防止に取り組む企業を支援していく。

4 本市の文化芸術振興とりゅうとぴあレジデンシャル制度について

(1) 制度の位置づけについて

青木 レジデンシャル制度の芸術監督を務める金森穰氏が今任期で退任する意向を示した。高い評価を受けてきた金森監督とNoism Company Niigataだが、任期更新にあたり任期10年の上限撤廃を求め、市・財団と折り合いがつかなかったと聞く。市として制度をどう位置づけているか。

市長 この制度により、市民が質の高い文化芸術に触れる機会が継続的に提供され、国内外への発信を通じて本市とりゅうとぴあの魅力が高まり、シビックプライド醸成にもつながっていると考えている。



NOISM主催の「からだワークショップ」に参加(遠藤龍撮影)

(2) 今後の制度のあり方について

青木 文化・芸術は5年や10年で定着するものではない。任期

上限を一律に設けることは、新潟市独自の文化芸術の発展を妨げることになる。より良い制度のあり方を協議すべきではないか。

市長 制度は多くの意見を踏まえて定めたものであり、任期上限も当事者の要望を受けて直ちに変更すべきではないと判断している。今後も定期的に検証し、持続可能な制度となるよう取り組む。

5 教育をめぐる課題について

(1) 教員による性暴力問題と処分公表のあり方について

青木 昨年8月、新潟日報が報じた市立中学校教諭による性暴力事件について、市教委は被害者のプライバシー保護を理由に公表してこなかった。しかし、文科省の令和6年度調査で事実であることが明らかとなった。改めて性暴力根絶に向けた決意と処分の公表のあり方についての考えを伺う。

教育長 私の就任以後2年間で複数の性加害事件が起きたことは極めて遺憾であり、責任を重く受け止めている。調査・指導を徹底し、性加害が起きないよう強い決意で対策を進めている。処分公表については、被害者の権利利益保護を最優先としつつ、説明責任と再発防止の観点から、翌年度に一部公表する方針を明示するなど整理を進めている。

新潟水俣病裁判 市に控訴しないよう申し入れ

先般、新潟水俣病第二次行政認定訴訟で、新潟地裁は原告8人全員の不認定処分を取り消し、患者として認めるよう命じました。この判決を受け、有志議員で市に「控訴しないよう」申し入れを行いました。

私自身、これまで代表質問などで新潟水俣病問題を取り上げてきました。県と市は国に対し、すべての患者救済に向けた新たな仕組みづくりを求めています。その立場からも、今回控訴せず、むしろ判決を踏まえて認定基準の見直しを国に強く求めるべきだと伝えました。

しかし後日、県と市は控訴を決定しました。国は県・市の要請について検討しておらず、認定基準の見直しも考えていないとのこと。今回の控訴に至った市の判断、そして今後国とどう向き合っていくのか、議会ですたしていきます。



井崎前副市長

市に申し入れ

新潟駅前バスターミナルで「ナビレンス」社会実験が開始

4月より、視覚障がい者をはじめ移動困難者の利便性向上を目的に、次世代音声コード「ナビレンス」を活用した移動支援の社会実験が始まりました。



ナビレンス体験

ナビレンス
(NaviLens)
とは

スマートフォンでナビレンスコードを読み込むと、目的地の内容・方向・距離などが表示され、音声で案内されます。36言語の自動翻訳機能もあり、インバウンドでの活用も期待されます。アプリは無料でダウンロードできます。

会派「市民ネットにいがた」として新年度において前進した主な取り組み

- 小学校の学校給食費が2026年度において無償化
- スクールソーシャルワーカーの増員と待遇改善
- 全小学校に教員業務支援員が配置
- 市内大学との連携を強化し、学生向けの「新潟で暮らす・働く魅力」を伝えるセミナーの実施
- 「耳で聴くハザードマップ」(スマホを使ってハザードマップを音声・画像・多言語で確認できる仕組み)の導入
- 新潟駅前バスターミナルで「ナビレンス」を活用した移動支援システムの社会実験の実施
- 困難な問題を抱える女性に対し、市と民間団体が連携を強化し、支援する体制の構築
- 教職員の懲戒処分基準の公表基準を見直し、従来「全部非公表」とできた部分を削除し、時期を遅らせて公表する方式へ改善